2025・2・26院内学習会での説明ポイント

院内学習会では、これまでの8回にわたる市民と野党の政府に対する共同ヒアリング（学習会）の結果を踏まえて、土地規制法の現段階について整理しました。

レジュメを参照しながらお読みください。

1 土地規制法の目的・本質

改めてまず、土地規制法の目的や本質を以下のとおり確認しました。

土地規制法は、

- 自衛隊や在日米軍の基地等が、何らかの妨害行為を受けて十分な機能を発揮することができなくなる事態を避けるためと称して
- 平時から、住民を調査・監視して、基地等に妨害行為を行う可能性があるとして政府が認定する人物を洗い出し
- 処罰することになるぞと威嚇して活動を規制し、あるいは基地等周辺から排除して
- 有事のための準備に邁進できるようにする、というもの。

です。まさしく、戦争準備と国民監視（と規制・弾圧）の法律であり安保3文書でも土地規制法で行おうとしていることが記載されていることを指摘しました。

土地規制法が「戦争する国」づくりのための法整備の流れに含まれていること、その流れで「能動的サイバー防禦法」も位置づけられることを確認してください。

土地規制法は、法案審議の段階から、立法事実がないこと、法の重要な中身を全て内閣総理大臣に委ねていて法治主義に反すること、何が禁止対象となる機能阻害行為が不明であって罪刑法定主義に反すること、その結果、思想信条まで調査・監視され、住民運動を萎縮させ、弾圧につながるという、「法律」そのものの問題点があることを確認しました。

2 経過

土地利用規制法は国会最終日の2021年6月16日未明に強行成立しました。翌22年9月20日に全面施行され、12月27日には国境離島を中心として第1回目の区域指定がなされた後、25年4月12日には第4回目の指定がなされ、区域指定は一応の区切りとなりました。その後、第5回目として3カ所について区域変更等が行われ、さらに第6回目として防府北基地レーダー地区が追加されました。これにより、全国で注視区域435カ所、特別注視区域149カ所、合計584カ所が指定されたこととなります。なお、レジュメの表は、第5回指定までの結果です。指定区域のない都道府県はありません。

3 新たに明らかになった問題点

(1) 土地利用状況審議会

土地利用状況審議会は、区域指定や機能阻害行為に関する勧告など、法の適切な運用を確

保するうえで調査審議を行うという重要な役割を負わされている機関です。しかし、議論の中身をみると、区域指定については、本来は指定対象区域ごとにその必要性などを議論すべきですが、内閣府の提案を議論せずそのまま承認しているだけとなっています。またそれだけでなく、区域指定の「抑止効果」を強調するなど危険な議論を行っています。さらに本年3月10日の第11回審議会は、持ち回りの書面決議をするまでになっている。今後、実際に機能阻害行為に対する勧告を行う場合でも、抑制的な議論がなされることは期待できません。

また、専門委員が選任されていますが、何のために、いつまで選任するのか不明です。議事録をみると、専門委員が危険な意見を述べており、法律に従った厳格な選任がなされるべきという問題点もあります。

(2) 区域指定

区域指定については、法案審議において小此木大臣が、関係地方自治体とは「十分な時間的余裕を持ってしっかり意見交換する」と答弁し、衆参の付帯決議でも意見聴取することを求めているのに、内閣府が行っているのは対象区域の地理的情報や開発計画等の情報収集だけであり、回答期限も1ヶ月程度と短期間であって、区域指定の必要性等についての意見交換は一切行っていません。これに対しては、いくつかの自治体から、指定の必要性を明らかにするようにとの要望が上がっていますが、内閣府は「国が決めることだ」という態度であり、それに応えようとはしていません。また、多くの自治体が住民説明会等の開催を求めています。パンフレットやホームページで広報しているとか、コールセンターで対応しているなどとして、開催を拒否しています。

区域指定についての個別の必要性が議論されていないことは先に述べたとおりであり、機械的に行われていることが明確になりました。例えば、沖縄県南城市の久高島は有人国境離島として注視区域に指定されましたが、久高島の土地は区の総有で個人所有地はなく、土地利用についても区の承認が必要であり、機能阻害行為が行われようとするればすぐにそれが明確になります。基本方針では、区域指定の要件として機能阻害行為の兆候の把握の困難性をあげていますが、久高島はその兆候の把握は容易であり、指定要件に該当しません。しかし、このようなことを検討した形跡もなく、区域指定されています。なお、内閣府は、そのような実情を事前に調査したと言っていますが、現地ではそれに思い当たるものはなく、嘘を言っている疑いもあります。

また、機械的指定とは逆に、政治的な指定がされていることも明らかになりました。それは、まず反対の声が上がりにくい無人の国境離島から指定を始め、沖縄や神奈川など反対運動が存在する地域を後回しにするという指定の順序がそうですが、「経済的社会的事情」から本来は特別注視区域に指定すべき区域を指定区域にしていることも政治的指定の最たるものです。これは、法案段階で、新宿区信濃町近辺に点在する創価学会への影響をおそれた公明党の要求に応じて挿入されたものであり、これによって自衛隊の中核機能が集中する防衛省市ヶ谷本省周辺は特別注視区域にはなりません。実際の区域指定も、創価学会

施設を区域外にするようにされています。ここだけそのような指定にするのは余りにもロコツなため、ここだけではなく首都圏や大都市部は軒並み注視区域止まりとなりました。こうした区域は全国で16カ所あります。他方、同じような条件にある熊本県健軍駐屯地は、南西地域防衛司令部があることから、唯一、特別注視区域とされています。

さらに、在日米軍施設については、「アメリカ言いなり」となっています。それは例えば、沖縄の嘉手納弾薬庫地区にあるタイヨーゴルフコースとキャンプ瑞慶覧地区にあるロウワー・プラザも指定対象施設になっていることに端的に表れています。それぞれゴルフコースや緑地広場として一般に開放されており、沖縄県は対象区域から除外するように求めましたが、政府は一体の施設だとして対象から外しませんでした。ヒアリングでも納得できる説明はされていません。他にも、横田基地や嘉手納基地など、住宅区域も対象であり、自衛隊官舎は対象としない扱いとは異なっています。

また、私たちは「この法律の第一のターゲットは沖縄だ」と言ってきましたが、沖縄県内は至るところが区域指定され、その一で全国1となっています。沖縄県や県内の市町村からは、新たな基地負担を課すものだという趣旨の意見が上がっています。なお、第4回目指定の施行日は5月15日ですが、これは沖縄の「復帰」の日であり、沖縄にとっては新たな負担を象徴するものだと言っていいでしょう。

4 施行後も払拭されない問題点

(1) 情報収集や調査は何をしているのかわからない

第1回指定後、内閣府は調査・情報収集を開始しました。そして、24年12月23日には第3回目までの指定区域の調査による「重要施設周辺等における土地等の取得の状況（令和5年度）について」を公表しました。土地・建物の取得総数は16,862筆個、うち外国人による取得数は371筆個、中国系が203筆個などと報告し、機能阻害行為に該当するものはなかったとも報告されています。嫌中意識を煽る発表と言っていいでしょう。

この結果をみれば、移動のあった不動産登記簿と法人登記簿を収集したことは間違いありませんが、移動がないものまで収集したのかどうか、把握した所有者等の国籍は調査したと思われませんが日本人の戸籍や住民基本台帳まで収集したのかどうかはわかりません。また、法務局など国の行政機関からの情報収集がなされたことは分かりますが、地方自治体からどのような情報を吸い上げたのかはわかりません。

さらには、機能阻害行為はなかったとしているが、何を調べたのかわかりません。現地・現況調査はどれだけ行ったのか、「その他の関係者」として誰を把握したのか、何についてどのような調査をしたのか、一切わかりません。思想信条にわたる調査をしていないとは言えないのです。

(2) 機能阻害行為が何かはわからない

基本方針では、機能阻害行為に該当と考えられる行為として7つを例示していますが、これらは飽くまで例示であり、これに該当しなくても機能阻害行為になるし、該当しても機能阻

害行為にならない場合もある、としていますので、結局何が機能阻害行為になるのかは、未だ明らかではありません。さらに、基本方針では、機能阻害行為には該当しないと考えられる行為まで例示していますが、それは危険です。例えば「施設の敷地内を見ることが可能な住宅への居住」は機能阻害行為に該当しないと考えられるとしていますが、居住するだけでなく施設内を見れば該当するのではないかと、居住はしていないがその住居を訪れて施設内を見れば該当するのか、といった疑念が生じます。これらは機能阻害行為になるかもしれないということで、住民運動に萎縮効果をもたらします。

このように令和5年度までには機能阻害行為はなかったといいますが、何をもって機能阻害行為とし、それがなかったと言っているのかわかりません。罪刑法定主義違反の状態はそのままなのです。

5 施行後明確になったこと

(1) 立法事実はない

前述のように、令和5年度までの調査で、機能阻害行為はなかったということでした。

法案審議においては、全国637カ所の自衛隊施設隣接土地の調査の結果、施設機能を阻害するような利用はなかったことが明らかにされ、立法事実はないと追及されました。今回の報告の対象である第3回までの指定区域は399区域の、施設隣接地ではなく周辺概ね1kmの範囲の土地や建物を調査したのであり、法案審議時よりもはるかに膨大な対象件数であるにもかかわらず、機能阻害行為はなかったというのです。立法事実がないことがより一層明らかになりました。

なお、与那国駐屯地や宮古駐屯地には、「許可なく撮影すること」「宣伝ビラ、プラカード、拡声器を使用すること」「座り込みをすること」などを禁止するという看板が掲げられています。これらのことは機能阻害行為となるのではないかと、ヒアリングでそのように追及すると、防衛省は「それらは機能阻害行為に該当しない、誤解を与えるものだから改善する」と答えました。しかし、与那国駐屯地や宮古の保良弾薬庫では掲示はそのままです。

(2) その他

市民と野党と共同の内閣府に対するヒアリングでは、現地・現況調査を行う際に協力を求める関係行政機関に警察は該当しないことを明確にさせました。

基地反対行動そのものも、「平穏に行われていれば」との枕詞はありましたが、機能阻害行為には該当しないとの答えも引き出しています。

6 今後の課題

政府が収集した個人情報の取扱いについて、土地規制法は何も定めていません。必要がなくなれば抹消すべきですが、保有の仕方や利用、抹消など、個人情報の取扱いを明確にさせる必要があります。

来年は法の施行後5年目であり、見直しがなされます。それを見据えて、今後は、地方議

員の協力も得ながら地方自治体からどのような情報が収集されているのか、法8条の報告を求められた人がいるとすれば何を求められたのか、機能阻害行為として禁止する勧告の前に政府は説明をすると言っていますが、その場合何を機能阻害行為としているのか、など、我々の側で必要な情報収集を行い、廃止や見直しに向けた論点を整理していく必要があります。